

飼料増産に係る都道府県単独事業について

都道府県名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	18年度予算額	備考
青森県	草で育む豊かな畜産推進事業	公共牧場活用促進 ・公共牧場管理者研修会の開催(情報交換・技術研修・環境衛生対策) 水田等放牧農家実証 ・地域の土地状況に応じた水田等放牧実証展示 水田放牧に係る新技術の開発・普及	青森県	100%	平成18年度～20年度	1,900千円	
山形県	エコエリアやまがた推進事業	畜産堆肥等の有機性資源を活用した土づくりを行いながら、化学肥料や化学農薬を2、3割減らした農産物の生産を県内全ての地域で取り組む「全県エコエリア構想」を推進するために、下記のとおり、事業を実施し、「やまがたブランド」の確立に資する。 ・エコエリアやまがた推進協議会の実施 ・県内畜産農家の堆肥成分分析を行い、水田・園芸・飼料畑等に適正な堆肥供給を図るとともに、堆肥、イナワラ等の資源の循環利用を促進させる。また、当該堆肥の需給調整を行う。 ・良質堆肥の生産指導及び施設・機械整備支援	県 機械・施設整備については堆肥散布組織	1/3～1/2	平成17年度～19年度	22,026千円	左記と同内容
福島県	「豊かなまきば」健康な牛づくり支援事業	きめの細かい生産履歴及び衛生・繁殖管理の徹底、充実を図り、質の高い公共牧場づくりを支援する。	牧野管理主体	1/2以内	平成18年度～20年度	1,626千円	
	うつくしま園芸・畑作グレードアップ事業	水田農業改革アクションプログラム及び県計画における園芸畑作物等の振興目標を達成するため、園芸畑作物等の生産振興や既存産地の生産拡大等を総合的に実施する。	市町村、農業団体、営農集団等	1/2、4/10以内	平成17年度～19年度	265,412千円の内数	継続事業
	土地利用型作物自給率向上緊急対策事業	水田における大豆・麦・飼料作物(青刈りとうもろこし及び飼料用稲に限る)の高品質生産のために、団地化に取り組む場合に助成。	地域水田農業推進協議会、農業協同組合、市町村、営農集団等	定額 1年目 8千円/10a 2年目以降 5千円/10a	平成16年度～19年度	63,060千円	継続事業
	牛のいる風景創出事業	遊休農地の効率的な保全や野生動物被害を軽減する手段として有効である遊休農地等における牛の放牧を進めるモデルほ場を設置し、遊休農地の解消と併せて、放牧の持つ様々な機能や有効性を検証する。	県		平成16年度～	3,176千円	継続事業

都道府県名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	18年度予算額	備考
	稔りの農地活用支援事業	一斉耕耘日の設定・活動に対する助成。遊休農地の再整備と保全用の機械購入及び遊休農地を活用した作物の栽培や市民農園等の初期投資に対する助成	市町村等	4 / 10	平成18年度～20年度	26,473千円	
茨城県	放牧等による遊休農地再活用推進事業	遊休農地の解消、飼料自給率の向上、和牛の増頭等を目指し、遊休農地を活用した放牧技術を農家に普及させるため、簡易放牧機材を活用した遊休農地放牧の実証展示及び現地検討会等を実施する。	県		平成18年度～20年度	1,200千円	
栃木県	コントラクター組織育成対策事業	飼料生産の外部化を支援するため、推進会議や各種研修会の開催、飼料生産作業の受託を行う組織の運営経費の一部を助成。	市町村、農協、営農集団等	1 / 2	平成18年度～	1,600千円	
	技術実証促進事業	飼料作物の生産性の高い効率的な生産技術の実証、試験に取り組む場合にその取組にかかる経費の一部を助成。 ・細断型ロールベアラ調整タイプ...15,500円/10a 以内 ・不耕起栽培タイプ...11,500円/10a 以内 ・稲発酵粗飼料直播タイプ...14,000円/10a 以内 ・省力型放牧タイプ...7,500円/10a 以内	市町村、農協、営農集団等	7,500円～15,500円 / 10a	平成18年度～	1,240千円	
群馬県	飼料用稲作付拡大・流通促進対策	1 耕種農家と畜産農家が利用供給契約を締結してイネWCSの栽培を行う場合に助成を行う。 2 収穫調製作業を受託する組織に対して助成を行う。	市町村、農協、営農集団	1 畜産農家及び耕種農家各10,000円 / 10a 2 作業受託組織 2,250円 / 10a	平成11年度～18年度	28,000千円	
	畜産コントラクター普及事業	本県における畜産コントラクターは、農業公社1社のみであるため、畜産コントラクター研究会の設立・運営。収穫作業実演会の開催を行い、新たなコントラクター組織の出現を推進する。	(社)群馬県畜産協会	定額 1,000千円	平成18年度	1,000千円	

都道府県名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	18年度予算額	備考
埼玉県	家畜で地域おこし支援事業(家畜や畜産物を通じた地域おこし支援事業)	ブランド畜産物の生産、未利用資源の飼料利用、教育ファームなど畜産の持つ多様な機能を活用した地域おこし支援及び遊休農地を活用した放牧の利用拡大に向けた取組に要する経費の助成及び飼料用稲種子の確保等自給飼料増産対策を実施する。	市町村・農協・農家集団・県等	1/2	平成17年度～19年度	16,829千円	17年度から継続、一部新規3地域において遊休農地における里地放牧の実証展示を行うとともに地域にあったシステムを構築した。
千葉県	放牧活用実証展示事業	固定放牧実証展示型 固定的放牧技術に必要な施設・機器等整備 移動放牧実証展示型 点在する遊休農地等での放牧に必要な施設・機器等整備	農協、営農集団等	1/2 定額 (900千円以内/ 事業主体)	平成17年度～	2ヶ所 計1,300千円 4ヶ所 計3,600千円	17年度実績 1,860千円(3ヶ所) 1,579千円(2ヶ所)
	ゆたかで美しい房総のむらづくり推進支援事業	飼料増産とたい肥の利用促進の広域的取組の展開 農業開発公社が遊休農地等の実態把握、再生利用計画作成、たい肥散布作業等実施計画作成、実施	千葉県農業開発公社	定額 (委託費)	平成18年度～	3,000千円	
新潟県	新潟県農林水産総合振興事業 畜産振興(畜産生産性向上)事業	畜産(飼料含む)の生産性向上のため、機械施設整備、基盤整備を行うのに要する経費への助成	農業者の組織する団体、第3セクター等	一般地域(中山間) 機械整備1/3以内(4/10) 施設整備4.5/10以内(5/10) 基盤整備4/10以内(4.5/10)	単年度	8,324千円	継続 17年度:モーターショーナー1台、ロールベラー1式
	安全安心にいがた畜産トップブランド確立対策事業(安全県産コシヒカリわら給与促進)	にいがた和牛に安全安心な粗飼料の給与を促進するため、輸入稲わらや輸入乾草から県産稲わらへの代替を行う場合に必要経費への助成	市町村、農協等	4,000円/10a (定額)	平成18年度～平成20年度	3,600千円	

都道府県名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	18年度予算額	備考
富山県	水田放牧モデル実証事業	低・未利用地での放牧を普及するため、研修会の実施やマニュアルの作成を行うほか、耕種農家での放牧に当たって、放牧資材の貸出し等とあわせて実証調査を実施。 18年度：実証調査5か所	県（一部を社団法人富山県畜産振興協会へ委託）		平成16年度～18年度	1,841千円	17年度：実証調査4か所、モデル展示2か所
	飼料生産受託組織育成事業	耕種側がもつイネの栽培技術を活用したWCSや稲わら等の飼料資源を家畜用の粗飼料として役立てるため、組織育成啓発活動等を行うとともに、重点モデル地区を設定し、粗飼料生産受託組織の育成を支援する。	県		平成18年度～22年度	1,000千円	
石川県	自給飼料高度生産利用向上対策事業	酪農経営及び肉用牛生産経営における自給飼料の高度生産利用を図るために、飼料基盤の整備を行うことにより、経営基盤の強化と低コスト化を図る。	市・町、農業協同組合、農業協同組合連合会、営農集団、農事組合法人等	1/3以内		572千円	トラクター1台導入 草地更新6.8ha 機械整備に係る補助はH17年度で終了
福井県	鳥獣害のない里づくり推進事業（若狭牛放牧による獣害防止技術の実証）	獣害被害地域の耕作放棄地を放牧地に整備し、繁殖牛を放牧することにより、飼養管理の省力化を図り、耕作放棄地の有効利用とともに、獣害被害防止対策の実証を行う市町村に対し補助し、集落を単位とした新たな若狭牛飼養の担い手確保を図る。	集落・営農集団（4地区）	県1/2	平成18年度～19年度	1,734千円	
岐阜県	岐阜型放牧普及推進モデル事業費補助金	岐阜県型放牧を推進するため肉用雌牛導入に対する助成。	任意組合	50%以内		3,450千円	継続
愛知県	放牧牛ふれあい推進事業	・県協議会、地域協議会を開催。 ・放牧可能な肉牛が存在する地域において、未利用農地への肉牛放牧を実施。 ・放牧を活用し、都市住民等との交流活動を実施。	愛知県		平成18年度	2,960千円	
三重県	県内産稲わら自給体制構築推進事業	県内産稲わら確保および環境保全型農業の確立を目指すため、重点支援地域を設定し、地域での自給体制確立を検討するとともに各地域に普及推進し、県内産稲わらの自給率向上を図る。	銘柄和牛産地を有する生産者組織等	定額	平成18年度～19年度	1,500千円	

都道府県名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	18年度予算額	備考
滋賀県	和牛放牧支援事業	和牛放牧の拡大を図るため、放牧に供する牛を訓練するための電気柵等を県が導入し、和牛繁殖農家に貸し出す。	県		平成18年度	510千円	
京都府	地域課題対応型ふるさと推進事業 (家畜が育む里復興事業)	地域の課題に対応した自主的な農林水産業の振興施策を支援する農林水産業振興事業 (稲WCS直播技術実証、細断型ロールペーラー調製技術実証、自給飼料生産組織化、バッファゾーン放牧実証、放牧モデル経営実証)	市町村、農業協同組合、農業協同組合連合会、その他知事が適当と認める者	1/2以内及び定額			
兵庫県	遊休農地活用総合対策事業	1 市町遊休農地活用推進事業 市町において推進体制を整備し、総合的な遊休農地発生防止・活用計画を策定するとともに集落農地利用プランの策定を指導する。 2 遊休農地整備事業 市町計画や集落農地利用プランに基づき、活動に必要な施設等導入を行う。 事業メニュー：棚田等放牧施設等整備（小規模な放牧場の電気柵等の簡易な機材の設置）	市町集落農業者等の組織する団体農協	1/2以内	平成17年度～21年度	11,053千円のうち数	放牧施設整備等の事業実績なし
鳥取県	飼料生産受託組織育成支援事業	地域育成強化事業 飼料用稲専用品種種子の増殖と供給 作付面積 90a	鳥取県畜産農業協同組合	県2/5	平成18年度～19年度	648千円	国の税源移譲に伴う単県事業への再構築
	自給飼料生産総合対策事業	奨励品種推進事業 畜産試験場における飼料作物奨励品種選定試験(イタリアン、トウモロコシ)	鳥取県	県10/10	平成18年度～19年度	79千円	国の税源移譲に伴う単県事業への再構築
島根県	たち上がる産地育成支援事業	産地自らの発送や、地域力(人材、資源、産業等)を結集した農産物等の生産から加工・流通・販売に至る一体的な活動への積極的な取り組みに対する支援を行う。	組織(市町村、生産者組織、農協等)	ソフト1/2 ハード1/3			
	しまね農業耕畜連携推進事業	稲わらや堆肥などの需要や供給に関する情報を提供するとともに、それらを結びつけて耕畜連携を実現する人材の育成を図り、地域での耕畜連携システムを構築する。	県		平成18年度～20年度	3,220千円	

都道府県名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	18年度予算額	備考
	地域放牧推進事業	畜産農家や無畜集落における放牧の取組を拡大するため、水田放牧の取組に加え、地域一体となつての取り組みを推進し、耕作放棄地・遊休農地利用による放牧を拡大し、自給飼料の増産及び増頭意欲の向上を図る。	県		平成18年度～20年度	1,710千円	
	共同放牧場機能アップ事業	機能の低下が見られる共同放牧場について、公共事業削減等に伴って発生する余剰労働力などを活用し雑灌木除去、隔障物の整備を行い、放牧環境を向上させ、併せて放牧が持つ多面的機能(観光資源、農地保全、野生鳥獣侵入防止等)のアップに努め、放牧による肉用牛振興を図る。なお、今回の事業は人件費補助となる。	県(機能アップが必要な共同放牧場を管轄する市町村長に委託できる)	作業に係る人件費のみを委託費とし、予算の範囲内で行う。	平成17年度～18年度	12,000千円	
広島県	耕畜連携支援モデル事業	(農地保全型モデル) 農地の荒廃防止や農地保全を行うために実施する広島牛の放牧に必要な電気牧柵等の整備及び放牧馴致研修会の開催。	ハード:市町,農協等,ソフト:県	ハード県1/4 ソフト県10/10	平成17年度～18年度	712千円	5地区(北広島町,三次市3地区,庄原市)
		(堆肥ストックポイント) 耕種農家と畜産農家が連携して堆肥散布の効率化と利用拡大を図るために実施する堆肥ストックポイントの整備。	市町,農協等	県1/4	平成17年度～18年度	1,125千円	2地区(安芸高田市,東広島市)
		(飼料イネ種子増殖) 飼料イネ専用品種種子の増殖を行い,飼料イネ専用品種種子の安定供給を図る。	農業協同組合中央会,農業協同組合連合会,酪農業協同組合,種子協会,産米協会等の団体及び集落法人等	県1/2	平成18年度	960千円	
		飼料利用総合対策事業	(飼料利用高度化対策事業) 検量線作成分析及び近赤外分析を行うとともに,県関係機関において,分析結果をもとに畜産農家の指導を行う。	県	県10/10	平成18年度	714千円

都道府県名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	18年度予算額	備考
山口県	山口型共同放牧推進事業	移動放牧技術を活用し共同利用草地等を利用した周年放牧及び共同管理システムをモデル実証する。	県、営農集団等	10 / 10 1 / 4	平成17年度～19年度	1,306千円	17年度からの継続事業実施状況 ・阿武町、萩市須佐、長門市油谷、阿東町及び周東町の5市町で実施。
	集落営農型肉用牛生産モデル事業	飼養経験のない集落営農組織への肉用牛生産モデルの実証	県、営農集団等	10 / 10 1 / 4	平成18年度～20年度	1,071千円	
徳島県	「とくしま元気な畜産」創造対策事業	家畜畜産物の生産拡大及び近代的かつ効率的な加工・流通のために要する機械・施設整備に対し助成する。 ＜自給飼収穫調製機械・施設整備＞ 規模拡大かつ飼料自給率向上のため、県産飼料(稲わら等も含む)の増産利用に必要な機械・施設整備を行う。	農協連、農協、農業者集団等	10分の4以内	平成18年度～20年度	1,700千円	
香川県	飼料作物等生産効率化促進事業	飼料作物の効率的生産及び未利用資源の活用を図るための共同利用機械の導入について助成を行う。	農協、営農集団等	1 / 3以内	平成18年度	2,400千円	継続 17年度実施状況：4カ所、総事業費7,222千円(うち県費2,400千円)
愛媛県	産地ステップアップ支援事業	競争力を強化した産地の構想を図るため重点的に振興する作物の高品質・高付加価値生産のための新技術・品種、環境保全の取組みに必要な機械・整備事業。	農協、営農集団等	1 / 3		40,170千円	
	里地里山再生モデル事業	高齢化や過疎化の進展により里地里山の荒廃や農用地の耕作放棄が進み、その解消が地域農政上の大きな課題となっている。 そのため、放牧牛の除草機能を利用した「里地里山の環境整備」を図るとともに、広葉樹の植樹等による「豊かな森づくり」や「農地の再生」を通じて、里地里山の再生と中山間地域の活性化を図る。	実施地域：山林と農用地の境界にある耕作放棄地及び周辺森林 管理主体：市町、公社、団体等		平成18年度～19年度	9,980千円	

都道府県名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	18年度予算額	備考
高知県	中山間農業活性化事業	耕作放棄地における放牧利用のための、電気牧柵レンタル料の助成ほか(農林関係全般事業)	市町村、農協	1/2	平成16年度～18年度	70,000千円	17年度実績: 2件 600千円
福岡県	「ふくおか型良質牛肉生産技術」確立普及事業	脂肪を蓄積しやすい体質を作る飼養管理技術と共に遊休農地における放牧技術を確立し、健康イメージの高い低コストで良質な牛肉生産技術の確立普及を図る	県	10/10	平成18年度～20年度	26,343千円	放牧実証は市町村と委託契約により行う。
佐賀県	さが畜産自給力強化事業(自給飼料増産対策事業)	効率的な飼料生産体制の整備を図るため、自給飼料の栽培、収穫及び調整用機械の導入に対して助成する。	農協、2戸以上の農家から構成される営農集団	県1/3 市町村1/10	平成16年度～20年度 (5年間)	11,612千円	17年度継続 17年度実施状況 10集団 ロールベラー 10台 ラッピングマシーン 7台 ペールクラブ 3台 ディスクモアー 1台 ジャイロレーキ 1台
	さが自給飼料生産拡大推進事業(佐賀県草地飼料協会事業)	安全で安心な畜産物の生産と安定した経営基盤の育成を図るため、自給飼料の生産拡大を推進する取組に対し助成する。	農業者、営農集団、農協	定額	平成18年度～20年度 (3年間)	未定	18年度新規
	耕畜連携・資源循環型農業推進事業	耕畜連携による資源循環型農業を推進するため、良質たい肥生産施設等の整備、及び散布用機械等の導入に対し助成する。	畜産農家、2戸以上の農家から構成されるたい肥散布集団、農協等	県1/3 市町村1/10	平成17年度～19年度 (3年間)	27,533千円	17年度新規 17年度実施状況 13事業体 マニュアルプレッタ 8台 ショベルローダ 3台 良質堆肥生産施設 1棟 堆肥ストック場 5棟

都道府県名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	18年度予算額	備考
長崎県	長崎県自給飼料生産総合推進事業	飼料自給率向上のための取り組み支援。 (飼料増産戦略会議の開催、放牧拡大整備に係る負担軽減、生産技術確立のための実証・試験)	市町、農業団体等	2分の1以内又は別に定める額	平成18年度～	1,242千円	
大分県	安全・安心飼料増産対策事業	・飼料生産担い手等支援事業 コントラクターが、単収向上をさせるための機械(国庫対象外:トラクター等)を導入する経費に対し、助成する。 ・おおいた型放牧促進対策事業(耕作放棄地高度利用型) 耕作放棄地等の遊休地を活用して、小規模な放牧地を造成する経費に対して助成する。	コントラクター等	県1/3 市町村1/6	平成17年度～19年度	41,160千円(見込)	18年度継続機械導入7事業主体 放牧設置5箇所
		2戸以上の農業者、営農集団	県1/3 市町村1/6				
		草地活用畜産経営強化対策事業	自給飼料の増産を目指す「畜産農家」と「遊休草地を有する公共牧場」が「草地活用強化組合」を組織し、遊休草地を解消し、草地として維持・活用するための草地生産増進活動を行う経費に対し、3年間助成する。	草地活用強化組合	県1/2～1/4 市町村1/6	平成17年度～19年度	2,510千円(見込)
	おおいた型放牧育林モデル事業	新植地に牛を放牧することにより、下刈りの軽減とシカの食害防止を図り、再造林放棄地での植栽促進及びおおいた型放牧の拡大を目指す。	県		平成18年度～20年度	2,500千円(見込)	18年度新規
宮崎県	自給飼料確保対策事業	・飼料増産目標達成のために新技術の導入 ・中小規格等の稲わら収集機械等の導入	営農集団等	県1/3	平成17年度～21年度	11,988千円	17年度からの継続事業
	国産粗飼料安定対策事業	・稲わら等粗飼料収量拡大に向けた土壌改良材助成 ・水田放牧モデル実証(5地区予定) ・水田放牧推進(レンタル牛の確保)	営農集団等	県 定額、1/2	平成18年度～19年度	5,846千円	18年度新規事業
鹿児島県	耕畜連携による鹿児島黒牛放牧実証事業	高齢化した肉用牛農家の労働力軽減と飼養頭数の拡大による肉用牛生産基盤の強化と農地保全及び景観の向上などを図るために、耕作放棄地等を活用した繁殖雌牛の小規模放牧の実証展示を行う。	県・市町村	県事業 県:10/10 市町村事業 県1/2又は定額	平成18年度	5,000千円	